

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	(第54期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	石垣食品株式会社
【英訳名】	ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石垣 裕義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月
売上高(百万円)	1,373	1,170	709	494	541
経常損益(百万円)	131	103	204	25	3
当期純損益(百万円)	181	154	483	23	1
包括利益(百万円)	-	-	-	-	9
純資産額(百万円)	912	730	287	263	353
総資産額(百万円)	1,565	1,395	457	364	433
1株当たり純資産額(円)	403.01	322.67	127.19	116.31	104.22
1株当たり当期純損益(円)	80.37	68.41	213.53	10.43	0.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.2	52.3	63.0	72.2	81.5
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	44	62	32	10	27
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17	8	406	12	2
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3	25	374	26	90
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	66	97	78	28	92
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	444 [194]	493 [144]	71 [45]	71 [11]	68 [14]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期、第51期、第52期、第53期、第54期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月
売上高(百万円)	1,357	1,125	700	494	541
経常損益(百万円)	3	18	68	29	11
当期純損益(百万円)	160	168	416	26	6
資本金(百万円)	413	413	413	413	462
発行済株式総数(千株)	2,265	2,265	2,265	2,265	3,390
純資産額(百万円)	938	738	291	264	352
総資産額(百万円)	1,483	1,324	459	366	419
1株当たり純資産額(円)	414.58	326.45	128.98	116.76	104.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	70.91	74.38	183.96	11.58	2.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.3	55.8	63.5	72.1	84.2
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	19 [17]	19 [15]	13 [10]	13 [8]	13 [9]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期、第51期、第52期、第53期、第54期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

会社設立以来の主な推移は次のとおりであります。

昭和32年10月	前代表取締役石垣敬義が資本金100万円で設立し、食料品の輸出入および製造販売の業務を開始いたしました。
昭和33年10月	石垣式食品殺菌法を考案し、無菌香辛料を開発、製造販売を開始いたしました。
昭和37年2月	千葉県船橋市三山町に工場用地約300坪を取得いたしました。
昭和39年6月	同上地に船橋工場を建設し、無菌香辛料等の製造販売を開始いたしました。
昭和40年6月	濃縮水出し麦茶を完成し“ミネラル麦茶”と命名して製造販売を開始いたしました。
昭和50年1月	スナックめん用の乾燥ナルト、乾燥カマボコを開発し、製造販売を開始いたしました。同じく12月乾燥油揚を開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和53年3月	スティックコーヒーの製造特許が米国において認可されました。
昭和53年4月	スナックめん用乾燥焼豚の保存方法を開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和54年3月	スティックコーヒーの製法特許を国内に出願し、製造販売を開始いたしました。
昭和54年4月	スティックレモンティー・スティックミルクティーを開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和55年2月	インスタント茶の製法特許を国内に出願いたしました。
昭和57年2月	同上の製法によるインスタント紅茶を生産し、同年10月よりサントリー株式会社等より発売されました。
昭和57年4月	上島珈琲株式会社等からの注文により、スティックコーヒーの生産が急増いたしました。
昭和57年8月	胚芽入焼菓子の製法特許が認可されました。
昭和58年10月	スマイル株式会社を吸収合併し、同社工場を以降当社浮間工場といたしました。
昭和59年4月	東京都千代田区九段北に本社ビルを購入し、本社を移転し、これにともない研究設備の拡充をみました。
昭和59年12月	ウーロン茶の製造販売を開始いたしました。
昭和60年11月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録されました。(資本金1億5,075万円)
昭和61年12月	千葉県香取郡多古町に成田空港工場を建設いたしました。
昭和62年8月	日清製粉株式会社へ第三者割当し増資しました。(資本金4億1,325万円)
昭和63年3月	千葉県香取郡多古町の成田空港工場を拡張いたしました。
平成元年8月	浮間工場を廃止し、成田空港工場へ統合いたしました。
平成3年1月	中華人民共和国山東省に合弁会社ウェイハン石垣食品有限公司を設立いたしました。
平成4年1月	同工場にて加熱加工牛肉の生産を開始いたしました。
平成5年2月	中華人民共和国山東省に独資会社チンタオ石垣食品有限公司を設立いたしました。
平成8年7月	同工場にて畜産加工品の生産を開始しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成17年12月	ウェイハン石垣食品有限公司を100%子会社化いたしました。
平成21年1月	チンタオ石垣食品有限公司を譲渡いたしました。
平成21年1月	本社ビルを売却いたしました。
平成21年3月	船橋工場を廃止し、成田空港工場へ統合いたしました。
平成21年7月	本社を移転いたしました。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場いたしました。
平成22年6月	株式会社神戸物産、高島順氏へ第三者割当し増資いたしました。(資本金4億6,275万円)。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社1社で構成され、麦茶・健康茶等の製造販売を主力とする飲料事業、ピーフジャーキーの製造販売を行う珍味事業、その他乾燥野菜・乾燥なると等の業務用商品の製造販売を主たる事業として行っております。以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

- (1)飲料事業・・・当社が製造・販売しております。
- (2)珍味事業・・・子会社が製造し、当社が販売しております。
- (3)その他・・・当社が製造・販売しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ウエイハン石垣食品有限公司(注1)	中国 山東省 青州市	347千米ドル	食料品の製造販売事業	100	当社の仕入先 役員兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社神戸物産(注2)	兵庫県 加古郡 稲美町	64,000千円	業務用食材等の製造、卸売、小売、フランチャイズチェーン運営及び農業プロジェクト等	23.61	業務提携

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
- 2. 株式会社神戸物産は有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料事業	4(9)
珍味事業	55(5)
報告セグメント計	59(14)
その他	-(-)
全社(共通)	9(-)
合計	68(14)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13(9)	44.2	17.9	3,215,169

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料事業	4(9)
珍味事業	-(-)
報告セグメント計	4(9)
その他	-(-)
全社(共通)	9(-)
合計	13(9)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激政策や新興国市場の景気拡大等の影響を受け、一部に持ち直し兆しが表れたものの、新興国の成長は原油価格や穀物価格の長期的な高騰を招いたほか、国内における失業率の高止まりや、急速な円高、景気刺激策の打切りによる反動が生じた中、東日本大震災が甚大な被害をもたらし、先行きは更に不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、原料価格の上昇が続く中、消費者の安全・節約に対する目が厳しくなり、価格や品質に対する企業間競争は厳しさを増す一方で、経営環境も厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループでは、飲料事業においては、主力の麦茶が少子化に伴って市場縮小が避けられない中、従来実績の維持を目指す一方、高齢化と健康志向に対応した健康茶の新商品を投入して増収を目指しました。珍味事業のビーフジャーキーにおいては、これまで着実に顧客を拡大し成長を続けておりますが、更なる増収を目指して新規顧客獲得を続けました。その他、業務用乾燥野菜やナルトについても、売上維持を図りました。

これらの結果、収益面は、飲料事業においては、麦茶が前連結会計年度比で微減となったものの、昨秋に投入した新商品のごぼう茶が好調に取扱店を拡大し、麦茶等の売上減少をカバーし、飲料事業合計では微増となりました。珍味事業は着実に増収を続け、前連結会計年度比で34.7%の大幅な増収となりました。その他の事業は業務用乾燥野菜、ナルトともに不振で減収となりました。以上により売上高は、前連結会計年度比9.5%増の541百万円となりました。

損益面においては、前期に行った工場統廃合の効果から売上総利益率の改善などが見られたものの、閑散期に当たり例年赤字の計上が続く第4四半期の稼働率向上や採算改善策が結実しなかったことや、主に麦茶に係る販売促進費が増加したことなどから、営業損益、経常損益について着実な好転が見られたものの僅かに黒字化に及ばず、赤字が続くこととなりました。ただ、経常損失の額が小さかったこと、特別損益において投資有価証券売却益の計上があったことから、税金等調整前当期純損益は黒字に転じております。然しながら、法人税、住民税及び事業税を一時的に多く計上することとなったことから税金等調整後の当期純損益は黒字に至りませんでした。これらの結果、営業損失4百万円（前連結会計年度比84.0%減）、経常損失3百万円（前連結会計年度比86.6%減）、当期純損失1百万円（前連結会計年度比92.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

飲料事業

麦茶が前連結会計年度比で微減となったものの、昨秋に投入した新商品のごぼう茶が好調に取扱店を拡大し、麦茶等の売上減少をカバーし、飲料事業合計では微増となったものの、麦茶に係る販売促進費が増加となったことなどから当連結会計年度は売上高261百万円、営業利益26百万円となりました。

珍味事業

着実に顧客を拡大し成長を続けておりますが、新規顧客獲得を続けて更なる増収に繋がったことから、当連結会計年度は売上高247百万円、営業利益35百万円となりました。

その他

業務用の乾燥野菜、ナルトとも不振で、当連結会計年度は売上高33百万円、営業利益1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に株式の発行による収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、当連結会計年度末には92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は27百万円（前年同期は10百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損益の黒字化や、たな卸資産の増加や仕入債務の減少が前期に比べ少額になったものの、前年同期は減少していた売上債権が増加に転じたことや、増加していた未払金が減少に転じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は2百万円（前年同期は12百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は90百万円（前年同期は26百万円の使用）となりました。これは株式の発行による収入とリース債務の返済による支出と、長期借入金の減少が当期はなくなったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
飲料事業(百万円)	255	92.3
珍味事業(百万円)	257	141.9
報告セグメント計(百万円)	512	112.0
その他(百万円)	29	56.3
合計(百万円)	542	106.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、他社ブランド製品を含めて見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
飲料事業(百万円)	261	100.9
珍味事業(百万円)	247	134.7
報告セグメント計(百万円)	508	114.9
その他(百万円)	33	63.6
合計(百万円)	541	109.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国分(株)	109	22.2	122	22.6
(株)日本アクセス	68	13.8	65	12.0
(株)菱食	54	11.1	61	11.4

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、飲料事業については、主力の麦茶が少子化に伴って長期的な市場縮小傾向が続く中、売上の減少に歯止めをかけることが課題となっております。また、消費者の健康志向に応える健康茶の新商品を投入し、麦茶のブランド力を活かして販売することで、売上の向上を目指してまいります。

珍味事業については、売上の伸長が続いており、これを更に続けていくことが課題となっております。当社グループとしては、取扱店舗やOEM等による新規販路の拡大、商品バリエーションの拡充を引き続き図ることで、伸長を目指してまいります。

その他の事業については、委託生産品である業務用乾燥野菜及びナルトについて、着実な売上及び利益の計上が続くよう、目指してまいります。

損益面においては、これまで事業再建により事業所の統廃合や人件費削減等により原価や経費の圧縮を図ってまいりましたが、これらによる削減効果は一巡することとなりました。当社グループとしては、生産合理化を実施して製造人員を圧縮することで、更なる採算の改善を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定国での生産への依存について

当連結会計年度における連結売上高のうち50.2%が、中国生産子会社ウェイハン石垣食品有限公司など中国で生産した商品の売上であり、高い比率を占めております。当社グループとしましては生産・輸入について安定した商品供給に努め、この輸入販売を維持する方針であります。しかし、依存度の高い中国からの輸入について、日本および中国の政策や貿易環境等が変化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 麦茶市場について

麦茶市場は、嗜好品に対する消費者の節約傾向が続く中、少子化に伴う主要顧客の減少による市場縮小も続いており、今後ますます競争が激化する可能性があります。当社グループとしましては、商品のリニューアルや積極的な販売促進により売上の維持を目指していく方針であります。しかし、単価下落や顧客の減少、販売促進費の大幅な増加傾向が今後も引き続いた場合には、当社グループは売上に影響を受ける可能性が高くなります。

(3) 事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、当連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

平成22年6月14日開催の当社取締役会において、株式会社神戸物産との間で、資本提携及び業務提携に関する基本合意書の締結を決議し、平成22年8月25日開催の取締役会において、株式会社神戸物産との間で、業務提携に関する決議を行い、株式会社神戸物産と業務提携契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは「良い新食品を開発する」という方針のもと、特色を生かした研究及び商品開発活動を行っております。

飲料事業は、麦茶等の既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、消費者の健康志向に適した健康茶の研究・開発を進めております。

珍味事業は、ビーフジャーキーの既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、多様化する消費者の嗜好を捉えた新商品の研究・開発を進めております。

その他、乾燥野菜・乾燥なると等については、当社の乾燥食品の加工技術のノウハウを供与し、高い品質の維持を図っております。

なお、研究開発費は、各セグメントに配分できない基礎研究や全社費用等で構成されており、当連結会計年度の上記研究開発費の総額は12,243千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、飲料事業においては、麦茶が前連結会計年度比で微減となったものの、昨秋に投入した新商品のごぼう茶が好調に取扱店を拡大し、麦茶等の売上減少をカバーし、飲料事業合計では微増となりました。珍味事業は着実に増収を続け、前連結会計年度比で34.7%の大幅な増収となりました。その他の事業は業務用乾燥野菜、ナルトともに不振で減収となりました。以上により売上高は、売上高は前会計年度対比9.5%増となっております。

利益面では、前期に行った工場統廃合の効果から売上総利益率の改善などが見られたものの、閑散期に当たり例年赤字の計上が続く第4四半期の稼働率向上や採算改善策が結実しなかったことや、主に麦茶に係る販売促進費が増加したことなどから、損益について着実な好転が見られたものの僅かに黒字化に及ばず、赤字が続くこととなりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

麦茶類をはじめとする一般向商品を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しくなっており、主力商品である麦茶類は少子化による市場縮小及びデフレの影響を受け、ここ数年単価が下落する傾向にあります。またビーフジャーキーについては、国内外でのBSE発生等食肉に関する事件が再発することがあれば、輸入・販売に関して影響を受ける可能性があります。

(3) 現状と見通し

当社グループでは、当社グループが持つフジミネラル麦茶のブランドを活かして、麦茶の地位を確固たるものとする一方、消費者の健康志向にこたえた健康茶の新商品を投入し、これにも麦茶のブランド力を活かすことで業績への寄与を目指して参ります。売上伸長の続くビーフジャーキー類についても、供給先や商品バリエーションの拡大を行う事で売上の更なる伸長を目指して参ります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが27百万円の使用となっておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローは増収に伴う売上債権の増加や、未払金の減少など、貸借対照表上は改善となる事象に起因しているほか、平成22年6月に行った第三者割当増資により当社の資金状況は大幅に改善しております。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の分析と対応策

当社グループは、事業等のリスクに記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消・改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画に従って前連結会計年度までに、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、本社組織の簡素化、本社不動産の売却、不採算事業及び子会社からの撤退、国内工場の統廃合及び廃止工場不動産の売却、有利子負債の圧縮等を行ってまいりました。当連結会計年度においても本社機能の移転に伴う賃借料等の削減、有利子負債を更に圧縮し完済、更に前連結会計年度より引き続き一般経費の圧縮や営業力及び商品開発力の強化を図るなど、財務状況の改善に継続的に努めております。

なお、当社は平成22年6月14日開催の取締役会において、株式会社神戸物産との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。この資本提携に伴い平成22年6月30日に実施された第三者割当増資により財政状態が大幅に改善したほか、今後、商品の安定的な販路が確保されることや、商品の共同開発や生産の受託等により、売上高の安定的な計上と損益の健全化が見込まれております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資等の概要につきましては、特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
成田空港工場 (千葉県香取郡)	飲料事業	食品製造	62	11	47 (5)	-	1	123	4 (9)
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務 施設	-	0	- (-)	13	0	13	9

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
ウェイハン 石垣食品有 限公司	本社・工場 (中国山東 省青州市)	珍味事業	食品製造	3	5	- (-)	-	0	9	55 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び委託加工先への無償貸与資産であります。
 2. 従業員数の()は平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,390,000	3,390,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	3,390,000	3,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日(注)	1,125	3,390	49,500	462,750	49,500	328,450

(注)有償

第三者割当

発行価格 88円

資本組入額 44円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	1	6	-	-	533	540	-
所有株式数 (単元)	-	-	1	1,250	-	-	2,136	3,387	3,000
所有株式数の 割合(%)	-	-	0.02	36.90	-	-	63.06	100	-

(注)自己株式1,779株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に779株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地	800	23.59
石垣 裕義	東京都文京区	696	20.54
(株)石垣共栄会	東京都文京区白山5丁目24番10号	366	10.79
高島 順	東京都港区	325	9.58
石垣 靖子	東京都文京区	209	6.17
(株)さくらカaramel	大阪府八尾市上尾町4丁目1番10号	76	2.24
杉浦 由美子	神奈川県横浜市戸塚区	64	1.88
松本 智幸	大阪府八尾市	60	1.76
江見 平三郎	兵庫県尼崎市	30	0.88
柳橋 恵美子	東京都文京区	21	0.63
計	-	2,648	78.12

(注) 前事業年度において主要株主でなかった株式会社神戸物産は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,386,000	3,386	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,390,000	-	-
総株主の議決権	-	3,386	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目9番12号	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,779	-	1,779	-

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあっております。今後も当期利益額の範囲内において高水準の配当を行っていく方針でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかし当連結会計年度においては当期純損失を計上しており、遺憾ながら無配とすることといたしました。今後は、黒字化および復配を目指し、内部留保資金は経営体質のいっそうの充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	534	380	300	153	110
最低(円)	350	280	89	81	72

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	88	90	86	93	98	110
最低(円)	76	72	82	83	86	76

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石垣 裕義	昭和36年12月12日生	昭和60年3月 慶應義塾大学商学部卒 昭和60年4月 当社入社 平成元年11月 当社営業部長就任 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	696
取締役	製造部長	原 久	昭和24年9月25日生	昭和47年3月 日本大学農獣医学部卒 昭和47年4月 沼津蒲鉾漁業組合入社 昭和51年1月 当社入社 平成2年6月 当社取締役就任(現任) 平成2年7月 当社製造部長就任(現任)	(注) 4	3
取締役	海外部長	杉浦 友昭	昭和33年2月9日生	昭和55年3月 慶應義塾大学工学部卒 昭和57年3月 慶應義塾大学院卒 昭和57年4月 株式会社小松製作所入社 昭和61年4月 当社入社 平成4年6月 当社海外部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	2
監査役		片平 亮太	昭和21年2月22日生	昭和43年3月 日本大学農獣医学部卒 昭和62年4月 食品技術研究所フーズ 代表就任(現任) 平成8年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		杉浦 由美子	昭和34年7月27日生	昭和57年3月 日本女子大学家政学部卒 平成4年2月 株式会社石垣共栄会 監査役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	64
監査役		渡邊 洋次	昭和20年12月21日生	昭和44年3月 中央大学商学部卒 昭和44年4月 監査法人千代田事務所入所 昭和47年9月 桑原会計事務所入所 昭和56年8月 渡邊洋次税理士事務所所長就任 (現任) 平成15年5月 東京電子サービス株式会社 非常勤監査役就任(現任) 平成17年6月 株式会社生活科学運営 非常勤監査役就任(現任) 平成18年9月 株式会社チヨダイーエヌワイ 非常勤監査役就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						765

- (注) 1. 取締役杉浦友昭は、取締役社長石垣裕義の義兄であります。
2. 監査役杉浦由美子は、取締役社長石垣裕義の姉であります。
3. 監査役杉浦由美子氏及び渡邊洋次氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、経営の透明性、公平性の確保及び企業価値の最大化を図ることを経営上の重要課題とすることを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しております。

監査役2名を社外から登用し、経営管理体制を強化しております。また、迅速な意思決定を図るために、監査役を含む役員全員が出席する取締役会を月1回の割合で開催し、月次業績および経営課題についての討議、重要事項の決定、業務執行の監視を行っております。

なお監査役のうち1名は、役員と2親等内の親族関係にあります。

・企業統治の体制を採用する理由

迅速な意思決定を図るため、また、適切な経営管理体制の強化のために、現在の企業統治体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

業務の執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守体制の確立に努めております。

また、必要に応じて各担当部署において指針・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

財務報告の適正性を確保するため、必要な内部統制体制を構築・整備・運用しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、業務執行にあたる取締役のほか、監査役を含む役員全員が出席する取締役会が、その監視等にあたるものであります。

取締役会は原則月1回開催し、法令および定款に定められた事項ならびに経営に関する重要事項について審議・決定を行うとともに、必要に応じて臨時に取締役会を開催することにより、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

業務執行については、組織規程に定める職務分掌、各職位の職務権限等の規程に則り、それぞれの決裁権限および責任、手続きの詳細について定めております。

代表取締役が筆頭として「内部統制の評価・報告」を行い、リスク管理および法令遵守を徹底し、リスクが顕在化することを防止するとともに、リスクの軽減を図っております。

また、大規模自然災害に備え、社員の安全確保・事業活動の継続・社会貢献に対する強化・推進を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当部署の担当役員または使用人は、監査役に対し定期的に内部監査の実施状況を報告しております。また、監査役は必要に応じて随時報告を要請する体制を整えております。

内部統制評価制度の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

なお、取締役および使用人は当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について監査役に随時報告する体制を整えております。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる体制を整えております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合においては、その要請に応じ、監査役と協議のうえ職務を補助すべき使用人を任命する体制を整えております。また、その異動については監査役の意見を徴しこれを尊重するものとしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役杉浦由美子氏は、株式会社石垣共栄会の監査役を兼務しております。なお、同社は当社発行済株式の10.8%を保有しております。同氏は、第三者的な立場から、取締役会において経営・新製品投入等について客観的な発言・提言を行っていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役渡邊洋次氏は、渡邊洋次税理士事務所の代表を兼務しており、当社は同社との間に税理士顧問契約の取引関係があります。同氏は、税理士として、また複数の会社における非常勤監査役として、会社財務・法務に精通しており、会社経営を統轄する十分な見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しており

ます。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、担当役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	8,947	8,947	-	-	-	3
監査役(社外監査役を除く。)	1,800	1,800	-	-	-	1
社外役員	450	450	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	31,780	14,465	484	5,348	2,767

その他

イ．社外取締役ならびに社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

ロ．取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は10名以内とする旨定款に定めております。

八．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

二．株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

・ 監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ．会計監査の状況

・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

福田光博（東陽監査法人）
 森口博敏（東陽監査法人）

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名
 その他 2名

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,800	-	9,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,800	-	9,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、ディスクロージャー支援会社や監査法人、商工会議所等が主催する財務会計セミナーに参加して必要な情報を収集する等をしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,339	92,336
受取手形及び売掛金	70,291	86,974
商品及び製品	30,063	23,748
原材料及び貯蔵品	27,943	37,066
その他	2,673	3,883
貸倒引当金	236	140
流動資産合計	159,074	243,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 72,957	1 65,983
機械装置及び運搬具(純額)	1 7,794	1 17,795
土地	47,780	47,780
リース資産(純額)	1 4,278	1 2,852
その他(純額)	1 2,808	1 2,047
有形固定資産合計	135,620	136,460
無形固定資産		
リース資産	15,485	10,323
その他	15,738	14,590
無形固定資産合計	31,224	24,914
投資その他の資産		
投資有価証券	31,780	14,465
その他	6,844	7,057
投資その他の資産合計	38,625	21,522
固定資産合計	205,469	182,897
資産合計	364,544	426,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,230	30,100
リース債務	6,917	6,917
未払法人税等	1,623	2,972
賞与引当金	1,260	1,320
未払金	30,073	19,895
その他	3,565	4,379
流動負債合計	83,670	65,585
固定負債		
リース債務	13,834	6,917
繰延税金負債	3,795	1,126
固定負債合計	17,629	8,043
負債合計	101,300	73,628

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,250	462,750
資本剰余金	278,950	328,450
利益剰余金	419,907	421,602
自己株式	782	782
株主資本合計	271,509	368,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,529	1,640
為替換算調整勘定	13,795	17,318
その他の包括利益累計額合計	8,265	15,677
純資産合計	263,243	353,137
負債純資産合計	364,544	426,766

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	494,495	541,556
売上原価	299,105 ₂	314,856 ₂
売上総利益	195,389	226,699
販売費及び一般管理費	223,669 _{1, 2}	231,235 _{1, 2}
営業損失()	28,280	4,535
営業外収益		
受取利息	37	80
受取配当金	802	484
為替差益	-	431
雑収入	2,459	2,029
営業外収益合計	3,300	3,025
営業外費用		
支払利息	235	-
為替差損	246	-
株式交付費	-	1,853
雑損失	359	97
営業外費用合計	841	1,950
経常損失()	25,821	3,460
特別利益		
投資有価証券売却益	6,771	5,348
その他	-	615
特別利益合計	6,771	5,963
特別損失		
前期損益修正損	493	-
固定資産除却損	-	127
事業整理損	3,369 ₃	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40
特別損失合計	3,862	167
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	22,913	2,335
法人税、住民税及び事業税	712	4,030
法人税等合計	712	4,030
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,695
当期純損失()	23,626	1,695

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,888
為替換算調整勘定	-	3,522
その他の包括利益合計	-	2 7,411
包括利益	-	1 9,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,106
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	413,250	413,250
当期変動額		
新株の発行	-	49,500
当期変動額合計	-	49,500
当期末残高	413,250	462,750
資本剰余金		
前期末残高	278,950	278,950
当期変動額		
新株の発行	-	49,500
当期変動額合計	-	49,500
当期末残高	278,950	328,450
利益剰余金		
前期末残高	396,280	419,907
当期変動額		
当期純損失()	23,626	1,695
当期変動額合計	23,626	1,695
当期末残高	419,907	421,602
自己株式		
前期末残高	782	782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	782	782
株主資本合計		
前期末残高	295,136	271,509
当期変動額		
当期純損失()	23,626	1,695
新株の発行	-	99,000
当期変動額合計	23,626	97,304
当期末残高	271,509	368,814

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,975	5,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,446	3,888
当期変動額合計	1,446	3,888
当期末残高	5,529	1,640
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,247	13,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	3,522
当期変動額合計	452	3,522
当期末残高	13,795	17,318
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,271	8,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	993	7,411
当期変動額合計	993	7,411
当期末残高	8,265	15,677
純資産合計		
前期末残高	287,864	263,243
当期変動額		
当期純損失（ ）	23,626	1,695
新株の発行	-	99,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	993	7,411
当期変動額合計	24,620	89,893
当期末残高	263,243	353,137

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	22,913	2,335
減価償却費	18,785	17,531
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	91
賞与引当金の増減額(は減少)	1,260	60
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,606	-
固定資産除却損	-	127
受取利息及び受取配当金	840	564
支払利息	235	-
株式交付費	-	1,853
有価証券売却損益(は益)	6,771	5,348
為替差損益(は益)	-	29
事業整理損失	66	-
売上債権の増減額(は増加)	13,803	17,711
たな卸資産の増減額(は増加)	12,753	3,959
仕入債務の増減額(は減少)	28,499	9,079
未払消費税等の増減額(は減少)	4,349	1,278
未払金の増減額(は減少)	30,212	10,178
その他	2,865	2,392
小計	10,715	26,168
利息及び配当金の受取額	840	564
利息の支払額	236	-
法人税等の支払額	132	2,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,244	27,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,042	-
投資有価証券の取得による支出	5	4
投資有価証券の売却による収入	19,863	16,109
有形固定資産の取得による支出	34,481	14,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,580	2,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	6,917	6,917
株式の発行による収入	-	97,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,917	90,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,710	63,997
現金及び現金同等物の期首残高	78,049	28,339
現金及び現金同等物の期末残高	28,339	92,336

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消・改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画に従って前連結会計年度までに、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、本社組織の簡素化、本社不動産の売却、不採算事業及び子会社からの撤退、国内工場の統廃合及び廃止工場不動産の売却、有利子負債の圧縮等を行ってまいりました。</p> <p>当連結会計年度においても本社機能の移転に伴う賃借料等の削減、有利子負債を更に圧縮し完済、更に前連結会計年度より引き続き一般経費の圧縮や営業力及び商品開発力の強化を図るなど、財務状況の改善に継続的に努めております。</p> <p>また、「重要な後発事象」に記載のとおり、当社は平成22年6月14日開催の取締役会において、株式会社神戸物産との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。これに伴い、商品の安定的な販路が確保され、売上高の安定的な計上と損益の健全化が見込まれるほか、資本提携に伴い実施される第三者割当増資により財政状態も改善することが見込まれております。</p> <p>しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はウェイハン石垣食品有限公司であり、連結子会社であります。	子会社はウェイハン石垣食品有限公司であり、連結子会社であります。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17 - 50年 機械及び装置 10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	当社は従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 同左 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。	
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ40千円増加し、税金等調整前当期純利益は80千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 224,929千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 230,024千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。 販売促進費 97,951千円 運賃 19,744 役員報酬 11,547 給料手当 38,595 貸倒引当金繰入額 90 賞与引当金繰入額 540	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。 販売促進費 103,734千円 運賃 20,681 役員報酬 11,197 給料手当 38,736 賞与引当金繰入額 540
2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 12,153千円	2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 12,243千円
3 事業整理損 事業整理損は、事業再編に伴い生じた工場統廃合費用および本社移転費用等であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	24,620千円
少数株主に係る包括利益	-
計	24,620
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,446千円
為替換算調整勘定	452
計	993

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,265,000	-	-	2,265,000
合計	2,265,000	-	-	2,265,000
自己株式				
普通株式	1,779	-	-	1,779
合計	1,779	-	-	1,779

(注) 1. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	2,265,000	1,125,000	-	3,390,000
合計	2,265,000	1,125,000	-	3,390,000
自己株式				
普通株式	1,779	-	-	1,779
合計	1,779	-	-	1,779

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,125,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成22年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 28,339千円	現金及び預金勘定 92,336千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 28,339千円	現金及び現金同等物 92,336千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. ファイナンスリース取引（借主側） (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 食料品の製造販売事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（その他）であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンスリース取引（借主側） (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格の変動リスク)

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	28,339	28,339	-
(2) 受取手形及び売掛金	70,291	70,291	-
(3) 投資有価証券	31,780	31,780	-
資産計	130,411	130,411	-
(1) 支払手形及び買掛金	40,230	40,230	-
(2) 未払金	30,073	30,073	-
負債計	70,303	70,303	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,339	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,291	-	-	-
合計	98,630	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格の変動リスク)

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	92,336	92,336	-
(2) 受取手形及び売掛金	86,974	86,974	-
(3) 投資有価証券	14,465	14,465	-
資産計	193,776	193,776	-
(1) 支払手形及び買掛金	30,100	30,100	-
(2) 未払金	19,895	19,895	-
負債計	49,995	49,995	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	92,336	-	-	-
受取手形及び売掛金	86,974	-	-	-
合計	179,310	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,780	22,455	9,324
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,780	22,455	9,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		31,780	22,455	9,324

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	19,863	6,771	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,465	11,698	2,767
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,465	11,698	2,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,465	11,698	2,767

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	16,109	5,348	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 512千円	賞与引当金 537千円
未払事業税 - 千円	未払事業税 - 千円
見越販売促進費 2,196千円	見越販売促進費 648千円
外形標準課税 499千円	外形標準課税 450千円
繰越欠損金 264,352千円	繰越欠損金 96,284千円
繰延税金資産小計 267,561千円	繰延税金資産小計 97,919千円
評価性引当額 267,561千円	評価性引当額 97,919千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産合計 - 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 3,795千円	其他有価証券評価差額金 1,126千円
繰延税金負債合計 3,795千円	繰延税金負債合計 1,126千円
(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。	(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは食品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する一般向商品及び業務用商品の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	494,495	-	494,495	-	494,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	101,124	101,124	(101,124)	-
計	494,495	101,124	595,619	(101,124)	494,495
営業費用	474,078	98,113	572,191	(49,415)	522,775
営業利益又は営業損失()	20,416	3,011	23,428	(51,708)	28,280
・資産	302,963	56,595	359,558	4,986	364,544

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

国別に区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は50,641千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門にかかる費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、63,549千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、繰延税金資産、管理部門にかかる資産であります。

【海外売上高】

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「飲料事業」及び「珍味事業」に分類しております。

「飲料事業」は、麦茶等の嗜好飲料及び烏龍茶等の健康飲料を生産しております。「珍味事業」は、ビーフジャーキーを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成基準と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	258,971	183,347	442,318	52,176	494,495	-	494,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	258,971	183,347	442,318	52,176	494,495	-	494,495
セグメント利益 又は損失（ ）	20,360	16,064	36,424	3,603	40,027	68,308	28,280
セグメント資産	181,174	78,421	259,595	15,506	275,101	89,443	364,544
その他の項目							
減価償却費	10,150	1,684	11,834	29	11,863	6,921	18,785
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,175	209	1,384	-	1,384	430	1,814

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、乾燥野菜事業、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額68,308千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用68,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額89,443千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産89,443千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	261,370	247,010	508,381	33,174	541,556	-	541,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	261,370	247,010	508,381	33,174	541,556	-	541,556
セグメント利益 又は損失()	26,637	35,807	62,444	1,752	64,197	68,733	4,535
セグメント資産	188,516	100,689	289,205	8,527	297,732	129,033	426,766
その他の項目							
減価償却費	9,357	1,149	10,507	220	10,727	6,804	17,531
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	10,614	2,866	13,481	610	14,091	-	14,091

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、乾燥野菜事業、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額68,733千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

68,733千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額129,033千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産

129,033千円が含まれております。全社費資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	261,370	247,010	33,174	541,556

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	122,225	飲料事業、珍味事業
(株)日本アクセス	65,212	飲料事業、珍味事業
(株)菱食	61,738	飲料事業、珍味事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
関連当事者との取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	(株)神戸物産	兵庫県加古郡	64	卸売業	(被所有) 直接 23.6	当社製品の販売	ビーフジャーキー等の販売 (注)2	18	売掛金	1
							増資引受(注)1	70	-	-

(注)1. 平成22年6月に当社が実施した第三者割当増資（発行価格の総額99百万円）によるものであり、この増資の結果、株式会社神戸物産の保有する当社の議決権数が総株主等の議決権数の23.6%となり、その他の関係会社に該当しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 116円31銭	1株当たり純資産額 104円22銭
1株当たり当期純損失 10円43銭	1株当たり当期純損失 0円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	23,626	1,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	23,626	1,695
期中平均株式数(株)	2,263,221	3,110,824

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>第三者割当増資及び株式会社神戸物産との業務提携</p> <p>1. 第三者割当増資</p> <p>当社は平成22年6月14日開催の取締役会において、平成22年6月30日を払込期日とする第三者割当増資による普通株式の募集について、決議しております。当該第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式1,125,000株</p> <p>(2) 募集時における発行済株式総数 2,265,000株</p> <p>(3) 募集後における発行済株式総数 3,390,000株</p> <p>(4) 発行価額 1株につき88円</p> <p>(5) 発行価額の総額 99,000,000円</p> <p>(6) 発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p>1株につき44円</p> <p>(7) 払込期日 平成22年6月30日</p> <p>(8) 割当先及び株式数</p> <p>株式会社神戸物産 800,000株</p> <p>高島順 325,000株</p> <p>(9) 資金使途 設備投資及び通常運転資金</p> <p>2. 業務提携</p> <p>当社は平成22年6月14日開催の当社取締役会において、株式会社神戸物産との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書を締結することを決議しております。当該業務提携の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 安定的な商品供給体制の構築</p> <p>(2) 相互のネットワークの活用による販路の拡大</p> <p>(3) 人材交流</p> <p>(4) 中国市場への展開における協働</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,917	6,917	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,834	6,917	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	20,752	13,834	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,917	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度に係る四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	144,999	175,383	116,634	104,538
税金等調整前四半期純損益金額(千円)	4,072	2,431	2,695	6,863
四半期純損益金額(千円)	3,927	1,041	2,611	9,276
1株当たり四半期純損益金額(円)	1.72	0.30	0.77	2.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,576	75,263
受取手形	354	414
売掛金	71,356	² 86,559
商品及び製品	30,063	23,748
原材料及び貯蔵品	15,250	23,786
前渡金	-	² 7,027
未収入金	59	120
未収消費税等	303	-
その他	868	0
貸倒引当金	236	197
流動資産合計	141,596	216,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 62,242	¹ 57,165
構築物（純額）	¹ 6,297	¹ 5,237
機械及び装置（純額）	¹ 3,807	¹ 12,291
車両運搬具（純額）	¹ 263	¹ 106
工具、器具及び備品（純額）	¹ 2,365	¹ 1,432
土地	47,780	47,780
リース資産（純額）	¹ 4,278	¹ 2,852
有形固定資産合計	127,036	126,866
無形固定資産		
電話加入権	575	575
ソフトウェア	246	166
リース資産	15,485	10,323
無形固定資産合計	16,308	11,066
投資その他の資産		
投資有価証券	31,780	14,465
関係会社出資金	42,945	42,945
長期前払費用	1,113	1,043
差入保証金	5,731	6,013
投資その他の資産合計	81,570	64,468
固定資産合計	224,915	202,401
資産合計	366,512	419,124

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,743	15,168
買掛金	32,893 ²	9,079
リース債務	6,917	6,917
未払金	29,819	19,642
未払費用	2,233	2,199
未払法人税等	1,490	1,687
預り金	1,255	1,139
未払消費税等	-	975
賞与引当金	1,260	1,320
流動負債合計	84,613	58,130
固定負債		
リース債務	13,834	6,917
繰延税金負債	3,795	1,126
固定負債合計	17,629	8,043
負債合計	102,243	66,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,250	462,750
資本剰余金		
資本準備金	278,950	328,450
資本剰余金合計	278,950	328,450
利益剰余金		
利益準備金	9,888	9,888
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	442,566	448,995
利益剰余金合計	432,677	439,107
自己株式	782	782
株主資本合計	258,739	351,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,529	1,640
評価・換算差額等合計	5,529	1,640
純資産合計	264,269	352,950
負債純資産合計	366,512	419,124

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	494,495	541,443
売上原価		
製品期首たな卸高	17,501	29,144
当期製品製造原価	2, 3 324,598	2, 3 324,848
合計	342,100	353,993
製品期末たな卸高	29,144	22,439
製品売上原価	312,955	331,553
売上総利益	181,539	209,889
販売費及び一般管理費		
販売費	1 143,455	1 151,649
一般管理費	1, 2 68,308	1, 2 68,733
販売費及び一般管理費合計	211,764	220,382
営業損失()	30,225	10,493
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	802	484
雑収入	933	137
営業外収益合計	1,751	635
営業外費用		
支払利息	235	-
株式交付費	-	1,853
雑損失	329	62
営業外費用合計	565	1,915
経常損失()	29,038	11,773
特別利益		
投資有価証券売却益	6,771	5,348
その他	-	615
特別利益合計	6,771	5,963
特別損失		
事業整理損	4 3,369	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40
特別損失合計	3,369	40
税引前当期純損失()	25,637	5,849
法人税、住民税及び事業税	580	580
法人税等合計	580	580
当期純損失()	26,217	6,429

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
材料費	1	271,401	83.6	267,378	82.2	
労務費		31,042	9.5	32,953	10.1	
外注加工費		-	-	3,846	1.2	
経費		22,346	6.9	21,060	6.5	
当期総製造費用			324,790	100.0	325,238	100.0
期首半製品たな卸高			727		918	
合計			325,517		326,157	
期末半製品たな卸高			918		1,309	
当期製品製造原価		324,598		324,848		

(原価計算の方法)

実際原価に基づく組別総合原価計算によっております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
水道光熱費		2,227	2,474
保管料		66	66
消耗品費		2,557	1,841
減価償却費		10,475	9,871
運賃		808	789
修繕費		898	958
福利厚生費		1,751	1,666

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	413,250	413,250
当期変動額		
新株の発行	-	49,500
当期変動額合計	-	49,500
当期末残高	413,250	462,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	278,950	278,950
当期変動額		
新株の発行	-	49,500
当期変動額合計	-	49,500
当期末残高	278,950	328,450
資本剰余金合計		
前期末残高	278,950	278,950
当期変動額		
新株の発行	-	49,500
当期変動額合計	-	49,500
当期末残高	278,950	328,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,888	9,888
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,888	9,888
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	416,348	442,566
当期変動額		
当期純損失()	26,217	6,429
当期変動額合計	26,217	6,429
当期末残高	442,566	448,995
利益剰余金合計		
前期末残高	406,460	432,677
当期変動額		
当期純損失()	26,217	6,429
当期変動額合計	26,217	6,429
当期末残高	432,677	439,107
自己株式		
前期末残高	782	782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	782	782

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	284,956	258,739
当期変動額		
当期純損失()	26,217	6,429
新株の発行	-	99,000
当期変動額合計	26,217	92,570
当期末残高	258,739	351,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,975	5,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,446	3,888
当期変動額合計	1,446	3,888
当期末残高	5,529	1,640
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,975	5,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,446	3,888
当期変動額合計	1,446	3,888
当期末残高	5,529	1,640
純資産合計		
前期末残高	291,932	264,269
当期変動額		
当期純損失()	26,217	6,429
新株の発行	-	99,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,446	3,888
当期変動額合計	27,663	88,681
当期末残高	264,269	352,950

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、当期まで5期連続して経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。</p> <p>当社は、当該状況を解消・改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画に従って前期までに、役員報酬及び社員給与の減俸、本社組織の簡素化、本社不動産の売却、不採算事業からの撤退、国内工場の統廃合及び廃止工場不動産の売却、有利子負債の圧縮等を行ってまいりました。</p> <p>当期においても本社機能の移転に伴う賃借料等の削減、有利子負債を更に圧縮し完済、更に前期より引き続き一般経費の圧縮や営業力及び商品開発力の強化を図るなど、財務状況の改善に継続的に努めております。</p> <p>また、「重要な後発事象」に記載のとおり、当社は平成22年6月14日開催の取締役会において、株式会社神戸物産との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。これに伴い、商品の安定的な販路が確保され、売上高の安定的な計上と損益の健全化が見込まれるほか、資本提携に伴い実施される第三者割当増資により財政状態も改善することが見込まれております。</p> <p>しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p>	<p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 17 - 50年 機械及び装置 10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産(所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産(所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産) 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に 充てるため、将来の支給見込額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に 充てるため、将来の支給見込額を計上し ております。</p>
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>(1) 従業員の退職金の支給に備えるた めに中小企業退職金共済制度に加入して おります。 (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ40千円増加し、税引前当期純損失は80千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 201,836千円</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>買掛金 14,134千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 213,230千円</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 1,610千円</p> <p>前渡金 6,277千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <p>販売促進費 97,951千円</p> <p>運賃 17,135</p> <p>広告宣伝費 65</p> <p>給料手当 17,571</p> <p>貸倒引当金繰入額 90</p> <p>賞与引当金繰入額 240</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 11,547</p> <p>給料手当 16,569</p> <p>減価償却費 6,881</p> <p>賞与引当金繰入額 300</p> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 11,133千円</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>材料費 105,650千円</p> <p>4 事業整理損</p> <p>事業整理損は、事業再編に伴い生じた工場統廃合費用および本社移転費用等であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <p>販売促進費 103,734千円</p> <p>運賃 18,026</p> <p>広告宣伝費 923</p> <p>給料手当 17,565</p> <p>賞与引当金繰入額 240</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 11,197</p> <p>給料手当 16,562</p> <p>減価償却費 6,764</p> <p>賞与引当金繰入額 300</p> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 11,370千円</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>材料費 125,215千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,779	-	-	1,779
合計	1,779	-	-	1,779

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,779	-	-	1,779
合計	1,779	-	-	1,779

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. ファイナンスリース取引(借主側) (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 食料品の製造販売事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンスリース取引(借主側) (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社出資金42,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社出資金42,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。 繰延税金資産 賞与引当金 512千円 見越販売促進費 2,196千円 外形標準課税 499千円 繰越欠損金 264,352千円 繰延税金資産小計 267,561千円 評価性引当額 267,561千円 繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 3,795千円 繰延税金負債合計 3,795千円	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。 繰延税金資産 賞与引当金 537千円 見越販売促進費 648千円 外形標準課税 450千円 繰越欠損金 96,284千円 繰延税金資産小計 97,919千円 評価性引当額 97,919千円 繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,126千円 繰延税金負債合計 1,126千円
(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。	(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 116円76銭 1株当たり当期純損失 11円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 104円17銭 1株当たり当期純損失 2円7銭 同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	26,217	6,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	26,217	6,429
期中平均株式数(株)	2,263,221	3,110,824

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>第三者割当増資及び株式会社神戸物産との業務提携</p> <p>1. 第三者割当増資</p> <p>当社は平成22年6月14日開催の取締役会において、平成22年6月30日を払込期日とする第三者割当増資による普通株式の募集について、決議しております。当該第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式1,125,000株 (2) 募集時における発行済株式総数 2,265,000株 (3) 募集後における発行済株式総数 3,390,000株 (4) 発行価額 1株につき88円 (5) 発行価額の総額 99,000,000円 (6) 発行価額のうち資本へ組入れる額 1株につき44円 (7) 払込期日 平成22年6月30日 (8) 割当先及び株式数 株式会社神戸物産 800,000株 高島順 325,000株 (9) 資金使途 設備投資及び通常運転資金</p> <p>2. 業務提携</p> <p>当社は平成22年6月14日開催の当社取締役会において、株式会社神戸物産との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書を締結することを決議しております。当該業務提携の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 安定的な商品供給体制の構築 (2) 相互のネットワークの活用による販路の拡大 (3) 人材交流 (4) 中国市場への展開における協働</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日清食品株式会社	4,100
		株式会社菱食	1,400
		小計	5,500
計		5,500	14,465

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	120,487	-	-	120,487	63,321	5,076	57,165
構築物	9,100	-	-	9,100	3,862	1,059	5,237
機械及び装置	119,587	11,224	-	130,811	118,520	2,740	12,291
車両運搬具	3,661	-	-	3,661	3,554	156	106
工具、器具及び備品	21,124	-	-	21,124	19,691	933	1,432
土地	47,780	-	-	47,780	-	-	47,780
リース資産	7,130	-	-	7,130	4,278	1,426	2,852
有形固定資産計	328,872	11,224	-	340,096	213,230	11,393	126,866
無形固定資産							
電話加入権	575	-	-	575	-	-	575
ソフトウェア	400	-	-	400	233	79	166
リース資産	25,809	-	-	25,809	15,485	5,161	10,323
無形固定資産計	26,785	-	-	26,785	15,718	5,241	11,066
長期前払費用	1,391	-	-	1,391	347	69	1,043

(注) 当期増加額の内訳は、次の通りであります。

機械及び装置 成田空港工場 大森・横型ピロー包装機 9,800千円

岩谷・窒素ガス供給装置 710千円

石鍋・1.6mコンベアー 104千円

焼津工場 排気乾燥火入機(焙煎機) 610千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	236	197	-	236	197
賞与引当金	1,260	1,320	1,260	-	1,320

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	521
預金の種類	
当座預金	7,636
普通預金	67,106
定期預金	-
小計	74,742
合計	75,263

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜商事株式会社	307
株式会社西野物産	107
合計	414

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	414
合計	414

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国分株式会社	27,282
株式会社菱食	11,479
株式会社日本アクセス	9,982
三井物産株式会社	6,848
伊藤忠食品株式会社	4,668
その他	26,299
合計	86,559

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
71,356	570,788	555,585	86,559	86.5	50.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
ビーフジャーキー	10,865
麦茶	8,734
健康茶	2,264
ウーロン茶	1,088
乾燥野菜	461
その他	333
合計	23,748

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ビーフジャーキー	10,365
麦茶	8,077
ウーロン茶	2,007
乾燥野菜	1,662
健康茶	1,033
その他	639
合計	23,786

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
ウェイハン石垣食品有限公司	42,945
合計	42,945

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中村製粉株式会社	4,429
有限会社平山彦七商店	3,764
株式会社パッケージハセガワ	3,956
日本マタイ株式会社	1,446
株式会社サンパック	1,019
その他	552
合計	15,168

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	6,404
5月	3,041
6月	5,722
合計	15,168

買掛金

相手先	金額(千円)
グリーン SHIPPING株式会社	1,630
青島福生食品有限公司	1,523
日本マタイ株式会社	1,051
中村製粉株式会社	738
有限会社平山彦七商店	692
その他	3,443
合計	9,079

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ishigakifoods.co.jp
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品セットを贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 福田 光博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口 博敏
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年6月14日開催の取締役会において、第三者割当増資による普通株式の募集、資本提携及び業務提携に関する基本合意書の締結について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石垣食品株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石垣食品株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 福田 光博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口 博敏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石垣食品株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石垣食品株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 福田 光博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口 博敏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当期まで5期連続して経常損失及び当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年6月14日開催の取締役会において、第三者割当増資による普通株式の募集、資本提携及び業務提携に関する基本合意書の締結について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 福田 光博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口 博敏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。